

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,148,531	流動負債	676,959
現金・預金	302,767	買掛金	87,908
売掛金	344,895	短期借入金	130,000
有価証券	340,666	1年以内返済予定の長期借入金	31,321
棚卸資産	37,126	未払金	337,747
前払費用	23,583	未払費用	21,593
繰延税金資産	6,548	未払法人税等	2,600
未収入金	40,767	前受金	33,498
その他の流動資産	52,776	預り金	7,047
貸倒引当金	△ 600	賞与引当金	17,000
		その他の流動負債	8,242
固定資産	589,728	固定負債	151,030
有形固定資産	296,335	社債	100,000
建物	277,103	長期借入金	18,410
構築物	563	退職給付引当金	9,220
車両運搬具	1,431	役員退職慰労引当金	23,400
工具器具備品	17,063		
土地	173	負債合計	827,989
無形固定資産	4,120	資 本 の 部	
実用新案権	279	資本金	475,000
ソフトウェア	1,032	資本剰余金	160,800
電話加入権	2,808	資本準備金	160,800
投資その他の資産	289,272	利益剰余金	274,470
子会社出資金	3,000	利益準備金	6,600
長期前払費用	51,208	任意積立金	100,000
繰延税金資産	13,095	別途積立金	100,000
差入保証金	162,437	当期末処分利益	167,870
保険積立金	52,126		
破産及び更生債権等	18,324	資本合計	910,270
その他の投資	4,350		
貸倒引当金	△ 15,270	負債・資本合計	1,738,260
資産合計	1,738,260		

損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,680,744
営業費用		
売上原価	3,536,857	
販売費及び一般管理費	1,053,042	4,589,899
営業利益		90,845
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,548	
その他営業外収益	44,591	46,140
営業外費用		
支払利息	2,231	
その他営業外費用	3,515	5,746
経常利益		131,239
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別損失		
固定資産売却損	1,289	
固定資産除却損	27,289	28,578
税引前当期純利益		102,668
法人税、住民税及び事業税		47,349
法人税等調整額		1,435
当期純利益		53,884
前期繰越利益		113,985
当期未処分利益		167,870

第12期・決算公告

連結財務諸表等 重要な会計方針 平成16年3月期

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産…総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

第12期・決算公告

連結財務諸表等 貸借対照表関係 平成16年3月期

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 101,080 千円
- (2) 子会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 短期金銭債務 239,387 千円
- (3) 取締役に対する金銭債権 9,411 千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車、製氷機、ワゴン、OA機器等についてはリース契約により使用しております。
- (5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表等 損益計算書関係 平成16年3月期

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
 - 営業取引 1,703,668 千円
 - 営業取引以外の取引高 4,800 千円
- (2) 1株当たり当期純利益は、2,771円10銭であります。
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第12期・連結財務諸表の概要

決算短信◆ 平成16年3月期

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	4,680 (11.3)	101 (△55.4)	137 (△50.9)
15年3月期	4,207 (13.2)	228 (△17.3)	280 (△ 6.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	60 (△54.3)	3,223 76	—	6.7	8.1	2.9
15年3月期	132 (△22.3)	9,658 87	—	18.1	20.7	6.7

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 — 百万円 15年3月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 14,754株 15年3月期 13,707株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,853	909	49.1	60,740 41
15年3月期	1,558	897	57.6	60,816 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月 14,754株 15年3月期 14,754株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	213	△ 50	146	754
15年3月期	95	△266	281	445

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

第12期・連結財務諸表の概要

連結財務諸表等 貸借対照表 平成16年3月期

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		224,695		433,890	
2. 受取手形及び売掛金		355,370		344,895	
3. 有価証券		440,501		340,666	
4. たな卸資産		41,281		37,126	
5. 繰延税金資産		13,247		9,532	
6. その他		52,890		100,171	
貸倒引当金		△490		△600	
流動資産合計		1,127,496	72.3	1,265,683	68.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		213,339		330,315	
減価償却累計額		31,840	181,499	52,647	277,667
(2) 機械装置及び運搬具		13,030		11,901	
減価償却累計額		10,383	2,647	10,470	1,431
(3) 工具器具備品		46,051		55,025	
減価償却累計額		30,731	15,320	37,961	17,063
(4) 土地			173		173
有形固定資産合計		199,640	12.8	296,335	16.0
2. 無形固定資産		4,708	0.3	4,120	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,991		—	
(2) 繰延税金資産		10,950		13,726	
(3) 差入保証金		106,566		162,437	
(4) その他		104,775		126,009	
貸倒引当金		△15,270		△15,270	
投資その他の資産合計		227,012	14.6	286,904	15.5
固定資産合計		431,361	27.7	587,360	31.7
資産合計		1,558,858	100.0	1,853,044	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		88,185		87,908	
2. 短期借入金		30,000		250,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		45,615		31,321	
4. 未払法人税等		38,570		2,740	
5. 未払消費税等		—		88,675	
6. 賞与引当金		28,000		27,000	
7. 未払金		214,340		221,526	
8. その他		58,950		81,528	
流動負債合計		503,662	32.3	790,700	42.7
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金		29,727		18,410	
3. 退職給付引当金		8,380		11,370	
4. 役員退職慰労引当金		19,800		23,400	
固定負債合計		157,907	10.1	153,180	8.3
負債合計		661,569	42.4	943,880	50.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
資本金	※1	475,000	30.5	475,000	25.6
II 資本剰余金					
資本剰余金		160,800	10.3	160,800	8.7
III 利益剰余金					
利益剰余金		261,488	16.8	273,364	14.8
資本合計		897,288	57.6	909,164	49.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,558,858	100.0	1,853,044	100.0

第12期・連結財務諸表の概要

連結財務諸表等 損益計算書 平成16年3月期

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,207,292	100.0		4,680,744	100.0
II 売上原価			3,087,498	73.4		3,523,987	75.3
売上総利益			1,119,793	26.6		1,156,757	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1		891,295	21.2		1,054,766	22.5
営業利益			228,498	5.4		101,991	2.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息			762			1,549	
2. 消費税差額			73,411			—	
3. 補助金収入			—			30,514	
4. 協賛金収入			10,697			—	
5. その他			2,544			9,277	
営業外収益合計			87,416	2.1		41,340	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息			2,673			2,910	
2. 株式公開費用			27,934			—	
3. その他			5,171			2,859	
営業外費用合計			35,780	0.9		5,769	0.1
経常利益			280,134	6.6		137,562	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2		195			7	
2. 貸倒引当金戻入益			500	0.0		—	0.0
特別利益合計			695	0.0		7	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※3		31,568			—	
2. 固定資産売却損	※4		30			1,289	
3. 固定資産除却損	※5		4,095	0.8		27,289	0.6
税金等調整前当期純利益			245,135	5.8		108,991	2.3
法人税、住民税及び事業税			104,435			47,489	
法人税等調整額			8,306	2.7		938	1.0
当期純利益			132,394	3.1		60,563	1.3

第12期・連結財務諸表の概要

連結財務諸表等 剰余金計算書 平成16年3月期

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,000		160,800
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		156,800	156,800	-	-
III 資本剰余金期末残高			160,800		160,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			175,392		261,488
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		132,394	132,394	60,563	60,563
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		33,798		48,688	
2. 役員賞与		12,500	46,298	-	48,688
IV 利益剰余金期末残高			261,488		273,364

第12期・連結財務諸表の概要

連結財務諸表等 連結キャッシュ・フロー計算書 平成16年3月期

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		245,135	108,991
減価償却費		29,323	54,151
貸倒引当金の増減額		△500	110
賞与引当金の減少額		△2,000	△1,000
退職給付引当金の増加額		4,790	2,990
役員退職慰労引当金の増加額		3,600	3,600
受取利息及び受取配当金		△155	△411
有価証券利息		△607	△1,137
支払利息		2,673	2,910
有形固定資産売却益		△195	△7
有形固定資産売却損		30	309
有形固定資産除却損		2,922	27,289
無形固定資産減少額		—	980
投資等除却損		1,172	—
売上債権の増減額		△9,567	10,475
たな卸資産の減少額		1,018	4,155
未収入金の増加額		—	△34,395
未取消費税等の増減額		△19,407	19,407
仕入債務の増減額		10,436	△277
未払消費税等の増減額		△20,686	88,675
前受金の増加額		—	26,014
役員賞与の支払額		△12,500	—
その他流動資産の増加額		△3,304	△14,263
その他流動負債の増加額		26,244	8,413
小計		258,424	306,979
利息及び配当金の受取額		325	1,543
利息の支払額		△2,435	△2,948
法人税等の支払額		△160,765	△92,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,548	213,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△50,000	—
有価証券の償還による収入		—	219,910
投資有価証券の取得による支出		△19,988	—
有形固定資産の取得による支出		△104,346	△161,172
有形固定資産の売却による収入		1,800	3,902
無形固定資産の取得による支出		△1,850	△1,050
無形固定資産の売却による収入		—	500
保証金の差入による支出		△64,588	△71,494
保証金の返還による収入		7,217	15,623
権利金の支出		△20,110	△35,140
貸付による支出		△2,300	△12,200
貸付金の回収による収入		1,425	3,212
その他投資等による支出		△13,880	△12,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△266,621	△50,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		30,000	640,000
短期借入金の返済による支出		△30,000	△420,000
長期借入れによる収入		25,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△51,206	△55,611
社債の発行による収入		100,000	—
株式の発行による収入		241,800	—
配当金の支払額		△33,798	△48,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		281,795	146,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		110,723	309,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		334,562	445,285
VII 現金及び現金同等物の期末残高		445,285	754,561

第12期・連結財務諸表の概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 平成16年3月期

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (f) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (g) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっております	イ. 有価証券 (f) 満期保有目的の債券 同左 (g) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ハ. 長期前払費用 定額法によっております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ. 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ニ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左 ニ. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
	ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について最少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

第12期・連結財務諸表の概要

表示方法の変更 平成16年3月期

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「差入保証金」は、49,195千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「協賛金収入」含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、5,623千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」および「前受金の増加額」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他流動資産の増加額」および「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「未収入金の増加額」は1,579千円、「その他流動負債の増加額」に含まれている「前受金の増加額」は5,623千円であります。</p>

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項 連結貸借対照表関係 平成16年3月期

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式14,754株であります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式14,754株であります。

注記事項 連結損益計算書関係 平成16年3月期

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">309,363千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,742</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内容は、過年度に受給していた中小企業雇用創出人材確保助成金等の返還によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	給料手当	309,363千円	旅費交通費	71,742	賃借料	116,746	賞与引当金繰入額	18,000	退職給付費用	6,780	役員退職慰労引当金繰入額	3,600	建物	195千円	工具器具備品	30千円	建物	2,778千円	工具器具備品	144千円	長期前払費用	1,172千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">370,201千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,252</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,003千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。</p>	給料手当	370,201千円	旅費交通費	92,252	賃借料	131,551	賞与引当金繰入額	17,000	退職給付費用	5,880	役員退職慰労引当金繰入額	3,600	工具器具備品	7千円	建物	309千円	営業権	980千円	建物	27,003千円	工具器具備品	213千円	車両運搬具	72千円
給料手当	309,363千円																																														
旅費交通費	71,742																																														
賃借料	116,746																																														
賞与引当金繰入額	18,000																																														
退職給付費用	6,780																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,600																																														
建物	195千円																																														
工具器具備品	30千円																																														
建物	2,778千円																																														
工具器具備品	144千円																																														
長期前払費用	1,172千円																																														
給料手当	370,201千円																																														
旅費交通費	92,252																																														
賃借料	131,551																																														
賞与引当金繰入額	17,000																																														
退職給付費用	5,880																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,600																																														
工具器具備品	7千円																																														
建物	309千円																																														
営業権	980千円																																														
建物	27,003千円																																														
工具器具備品	213千円																																														
車両運搬具	72千円																																														

注記事項 連結キャッシュ・フロー計算書関係 平成16年3月期

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">224,695千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">220,196</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>445,285</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	224,695千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナンシャル・ファンド	64	マネー・マネジメント・ファンド	220,196	現金及び現金同等物	<u>445,285</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">433,890千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td style="text-align: right;">20,067</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">300,273</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>754,561</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	433,890千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,067	マネー・マネジメント・ファンド	300,273	現金及び現金同等物	<u>754,561</u>
現金及び預金勘定	224,695千円																				
中期国債ファンド	328																				
フリー・ファイナンシャル・ファンド	64																				
マネー・マネジメント・ファンド	220,196																				
現金及び現金同等物	<u>445,285</u>																				
現金及び預金勘定	433,890千円																				
中期国債ファンド	328																				
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,067																				
マネー・マネジメント・ファンド	300,273																				
現金及び現金同等物	<u>754,561</u>																				

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項 リース取引関係 平成16年3月期

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,652	5,369	282	車両運搬具	5,652	5,652	-
ソフトウェア	7,128	1,930	5,197	ソフトウェア	7,128	3,712	3,415
合計	12,780	7,299	5,480	合計	12,780	9,364	3,415
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,064千円		1年内		1,782千円	
1年超		3,415千円		1年超		1,633千円	
計		5,480千円		計		3,415千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,912千円		支払リース料		2,064千円	
減価償却費相当額		2,912千円		減価償却費相当額		2,064千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項 有価証券関係 平成16年3月期

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	169,910	170,037	126
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	169,910	170,037	126
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19,991	19,974	△17
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,991	19,974	△17
合計		189,902	190,011	109

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	64
マネー・マネジメント・ファンド	220,196
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	169,910	19,991	—	—
(2) 社債	50,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	219,910	19,991	—	—

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19,996	19,998	2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,996	19,998	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,996	19,998	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,067
マネー・マネジメント・ファンド	300,273

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	19,996	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	19,996	—	—	—

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項◆デリバティブ取引関係◆ 平成16年3月期

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

注記事項 退職給付関係 平成16年3月期

1. 採用している退職期給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職期給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	<u>△8,380千円</u>	<u>△11,370千円</u>
(2)退職給付引当金	<u>△8,380千円</u>	<u>△11,370千円</u>

3. 退職期給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)勤務費用	<u>6,780千円</u>	<u>5,880千円</u>
(2)退職給付費用合計	<u>6,780千円</u>	<u>5,880千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項 税効果会計関係 平成16年3月期

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,756千円</td> </tr> <tr> <td>営業権否認</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>8,038千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,198千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,198千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	3,432千円	賞与引当金繰入限度超過額	7,756千円	営業権否認	2,059千円	退職給付引当金	2,911千円	繰入限度超過額		役員退職慰労引当金	<u>8,038千円</u>	繰入限度超過額		繰延税金資産合計	<u>24,198千円</u>	繰延税金資産純額	<u>24,198千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,886千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,856千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;"><u>597千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>23,259千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	9,886千円	貸倒引当金繰入限度超過額	243千円	退職給付引当金	4,226千円	繰入限度超過額		役員退職慰労引当金	9,500千円	繰入限度超過額		繰延税金資産合計	<u>23,856千円</u>	未収還付事業税	<u>597千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>23,259千円</u>
未払事業税否認	3,432千円																																				
賞与引当金繰入限度超過額	7,756千円																																				
営業権否認	2,059千円																																				
退職給付引当金	2,911千円																																				
繰入限度超過額																																					
役員退職慰労引当金	<u>8,038千円</u>																																				
繰入限度超過額																																					
繰延税金資産合計	<u>24,198千円</u>																																				
繰延税金資産純額	<u>24,198千円</u>																																				
賞与引当金繰入限度超過額	9,886千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	243千円																																				
退職給付引当金	4,226千円																																				
繰入限度超過額																																					
役員退職慰労引当金	9,500千円																																				
繰入限度超過額																																					
繰延税金資産合計	<u>23,856千円</u>																																				
未収還付事業税	<u>597千円</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>23,259千円</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.0</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		連結子会社の当期純損失	1.5	住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に	0.8	算入されない項目		留保金課税	0.4	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に	2.0	算入されない項目		その他	<u>△0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>				
法定実効税率	41.9%																																				
(調整)																																					
連結子会社の当期純損失	1.5																																				
住民税均等割	1.0																																				
交際費等永久に損金に	0.8																																				
算入されない項目																																					
留保金課税	0.4																																				
その他	<u>0.4</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0</u>																																				
法定実効税率	41.9%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	1.0																																				
交際費等永久に損金に	2.0																																				
算入されない項目																																					
その他	<u>△0.5</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>																																				
<p>3. 固定の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度41.9%、当連結会計年度40.6%であり、当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額が331千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	—————																																				

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項 セグメント情報 平成16年3月期

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	ワゴンサービス事業 (千円)	飲食事業 (千円)	託児所事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,456,665	664,542	70,112	15,971	4,207,292	—	4,207,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,456,665	664,542	70,112	15,971	4,207,292	—	4,207,292
営業費用	2,880,240	590,192	119,406	14,204	3,604,042	374,751	3,978,794
営業利益	576,425	74,350	△49,294	1,767	603,249	△374,751	228,498
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	405,505	193,808	122,855	3,157	725,326	833,531	1,558,858
減価償却費	4,698	17,247	3,277	829	26,052	3,137	29,190
資本的支出	2,828	82,995	60,431	—	146,255	374	146,629

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ワゴンサービス事業 (千円)	飲食事業 (千円)	保育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,577,392	764,485	323,191	15,675	4,680,744	—	4,680,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,577,392	764,485	323,191	15,675	4,680,744	—	4,680,744
営業費用	3,108,869	669,445	375,743	12,913	4,166,972	411,780	4,578,753
営業利益	468,522	95,039	△52,522	2,761	513,772	△411,780	101,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	390,493	160,420	344,146	2,028	897,088	955,955	1,853,044
減価償却費	3,548	18,716	10,892	752	33,909	4,928	38,837
資本的支出	1,077	20,407	140,389	—	161,874	6,044	167,918

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) ワゴンサービス事業 バチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業 喫茶店、飲食専門店、バチンコホール内フードコーナー等の経営
- (3) 保育事業 託児所の経営
- (4) その他事業 オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売

3. 消去又は全社の項目に含めた金額および主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	374,751	411,780	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	833,531	955,955	提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等

4. 託児所事業は、当連結会計年度から保育事業に表記を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
役員	山口 洋	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 32.8	—	—	資金の貸付 受取利息	7,000 258	貸付金 —	5,950 —
役員	古川 浩一郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	—	—	資金の貸付 受取利息	4,000 141	貸付金 —	3,461 —

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第12期・連結財務諸表の概要

注記事項 1株当たり情報 平成16年3月期

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 60,816.65円 1株当たり当期純利益 9,658.87円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年7月10日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,644.27円 1株当たり当期純利益 13,366.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 60,740.41円 1株当たり当期純利益 3,223.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	132,394	60,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,394	47,563
期中平均株式数(株)	13,707	14,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権にかかる株式数 600株 第2回新株予約権にかかる株式数 300株

第12期・個別財務諸表の概要

業績 平成16年3月期

1. 平成16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,680	(11.3)	90	(△70.0)	131	(△54.2)
15年3月期	4,207	(13.2)	303	(3.2)	286	(△4.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	53	(△61.8)	2,771	10	—	—	5.9	8.0	2.8			
15年3月期	141	(△16.7)	10,300	64	—	—	19.2	21.2	6.8			

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 14,754株 15年3月期 13,707株

2. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
16年3月期	700	0	0	0	700	0	10	25.3	1.1
15年3月期	3,300	0	0	0	3,300	0	48	32.0	5.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	1,738		910		52.4	60,815	39	
15年3月期	1,560		905		58.0	61,344	30	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 14,754株 15年3月期 14,754株

2. 期末自己株式数 16年3月期 —株 15年3月期 —株

第12期・個別財務諸表の概要

個別財務諸表等 貸借対照表 平成16年3月期

区分	注記 番号	第11期 (平成15年3月31日現在)		第12期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		221,657		302,767	
2. 売掛金		355,370		344,895	
3. 有価証券		440,501		340,666	
4. 商品		578		294	
5. 原材料		40,702		36,831	
6. 前払費用		20,245		23,583	
7. 繰延税金資産		10,725		6,548	
8. 未収入金		—		40,767	
9. 未収消費税等		19,407		—	
10. その他		18,208		52,776	
貸倒引当金		△ 490		△600	
流動資産合計		1,126,908	72.2	1,148,531	66.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		212,985		329,586	
減価償却累計額		31,820	181,164	52,482	277,103
(2) 構築物		353		729	
減価償却累計額		19	334	165	563
(3) 車両運搬具		13,030		11,901	
減価償却累計額		10,383	2,647	10,470	1,431
(4) 工具器具備品		46,051		55,025	
減価償却累計額		30,731	15,320	37,961	17,063
(5) 土地		173		173	
有形固定資産合計		199,640	12.8	296,335	17.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,480		—	
(2) 実用新案権		419		279	
(3) ソフトウェア		—		1,032	
(4) 電話加入権		2,808		2,808	
無形固定資産合計		4,708	0.3	4,120	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,991		—	
(2) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(3) 破産債権更生債権等		18,324		18,324	
(4) 長期前払費用		43,193		51,208	
(5) 繰延税金資産		10,352		13,095	
(6) 差入保証金		106,566		162,437	
(7) 保険積立金		38,907		52,126	
(8) その他		4,350		4,350	
貸倒引当金		△15,270		△15,270	
投資その他の資産合計		229,415	14.7	289,272	16.6
固定資産合計		433,763	27.8	589,728	33.9
資産合計		1,560,672	100.0	1,738,260	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		88,185		87,908	
2. 短期借入金		30,000		130,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		45,615		31,321	
4. 未払金	※2	239,744		337,747	
5. 未払費用		28,340		21,593	
6. 未払法人税等		38,500		2,600	
7. 未払消費税等		—		6,296	
8. 前受金		—		33,498	
9. 預り金		5,513		7,047	
10. 賞与引当金		18,000		17,000	
11. その他		5,831		1,945	
流動負債合計		499,731	32.0	676,959	38.9
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金		29,727		18,410	
3. 退職給付引当金		6,340		9,220	
4. 役員退職慰労引当金		19,800		23,400	
固定負債合計		155,867	10.0	151,030	8.7
負債合計		655,598	42.0	827,989	47.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		160,800		160,800	
資本剰余金合計		160,800	10.3	160,800	9.3
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,600		6,600	
2. 任意積立金		—		—	
(1) 別途積立金		—		100,000	
3. 当期末処分利益		262,673		167,870	
利益剰余金合計		269,273	17.3	274,470	15.8
資本合計		905,073	58.0	910,270	52.4
負債・資本合計		1,560,672	100.0	1,738,260	100.0

第12期・個別財務諸表の概要

個別財務諸表等 損益計算書 平成16年3月期

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第12期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,207,292	100.0	4,680,744	100.0	
II 売上原価			3,015,698	71.7	3,536,857	75.6	
売上総利益			1,191,594	28.3	1,143,887	24.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 紹介手数料		12,399			10,149		
2. 役員報酬		47,348			67,380		
3. 給料手当		309,363			370,201		
4. 雑給		11,438			7,841		
5. 賞与		27,603			33,625		
6. 退職金		—			—		
7. 法定福利費		49,161			56,631		
8. 福利厚生費		1,910			3,231		
9. 求人費		46,004			55,737		
10. 賞与引当金繰入額		18,000			17,000		
11. 退職給付費用		4,940			5,170		
12. 役員退職慰労引当 金繰入額		3,600			3,600		
13. 賃借料		116,746			131,551		
14. 減価償却費		3,137			4,928		
15. 旅費交通費		71,742			92,252		
16. 通信費		34,850			41,317		
17. 支払手数料		21,691			39,692		
18. 消耗品費		22,680			19,112		
19. その他		85,874	888,493	21.1	93,618	1,053,042	22.5
営業利益			303,100	7.2		90,845	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息及びひ配当金		762			1,548		
2. 受取手数料	※1	4,800			7,800		
3. 補助金収入		—			30,514		
4. 協賛金収入		10,697			—		
5. 受取保険金		1,687			—		
6. その他		1,076	19,024	0.5	6,277	46,140	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,359			2,231		
2. 社債利息		—			655		
3. 株式公開費用		27,934			—		
4. 社債発行費償却		2,650			—		
5. 保証料償却		—			1,508		
6. その他		2,835	35,780	0.9	1,351	5,746	0.1
経常利益			286,344	6.8		131,239	2.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	195			7		
2. 貸倒引当金戻入益		500	695	0.0	—	7	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※3	31,568			—		
2. 固定資産売却損	※4	30			1,289		
3. 固定資産除却損	※5	4,095	35,694	0.8	27,289	28,578	0.6
税引前当期純利益			251,345	6.0		102,668	2.2
法人税、住民税及び事業税		104,307			47,349		
法人税等調整額		5,847	110,154	2.6	1,435	48,784	1.0
当期純利益			141,190	3.4		53,884	1.2
前期繰越利益			121,482			113,985	
当期未処分利益			172,480			167,870	

第12期・個別財務諸表の概要

個別財務諸表等 売上原価明細書 平成16年3月期

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第12期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		644		578	
2. 当期商品仕入高		6,446		6,026	
3. 期末商品棚卸高		578		294	
II 製品売上原価					
1. 材料費		941,910	31.3	1,013,677	28.7
2. 労務費		132,247	4.4	249,754	7.1
3. 経費		1,935,027	64.3	2,267,114	64.2
計		3,009,186	100.0	3,530,546	100.0
売上原価		3,015,698		3,536,857	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第11期	第12期
外注費 (千円)	1,551,329	1,756,299
ホール使用料 (千円)	143,356	159,132

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第11期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第12期 (株主総会承認予定日 平成16年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			262,673		167,870
II 利益処分額					
1. 配当金		48,688		10,327	
2. 取締役賞与金		-		11,500	
3. 監査役賞与金		-		1,500	
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	148,688	-	23,327
III 次期繰越利益			113,985		144,542

第12期・個別財務諸表の概要

個別財務諸表等 重要な会計方針 平成16年3月期

項目	第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第12期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 同左

第12期・個別財務諸表の概要

注記事項 貸借対照表関係 平成16年3月期

第11期 (平成15年3月31日現在)	第12期 (平成16年3月31日現在)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000株 発行済株式総数 普通株式 14,754株 ※2. 関係会社に対する未払金が141,490千円あります。	※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 59,000株 発行済株式総数 普通株式 14,754株 ※2. 関係会社に対する未払金が239,292千円あります。

注記事項 損益計算書関係 平成16年3月期

第11期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第12期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの事務手数料収入 4,800千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 195千円 ※3. 前期損益修正損は、過年度に受給していた中小企業雇用創出人材確保助成金等の返還によるものであります。 ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 30千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,778千円 工具器具備品 144千円 長期前払費用 1,172千円 6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの事務手数料収入 4,800千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 7千円 _____ ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 309千円 営業権 980千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,003千円 工具器具備品 213千円 車両運搬具 72千円 6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費該当事項はありません。

第12期・個別財務諸表の概要

注記事項 リース取引関係 平成16年3月期

第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第12期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,652	5,369	282	車両運搬具	5,652	5,652	-
ソフトウェア	7,128	1,930	5,197	ソフトウェア	7,128	3,712	3,415
合計	12,780	7,299	5,480	合計	12,780	9,364	3,415
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,064千円			1年内	1,782千円	
	1年超	3,415千円			1年超	1,633千円	
	計	5,480千円			計	3,415千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	2,912千円			支払リース料	2,064千円	
	減価償却費相当額	2,912千円			減価償却費相当額	2,064千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

注記事項 有価証券関係 平成16年3月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期・個別財務諸表の概要

注記事項 1株当たり情報 平成16年3月期

第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第12期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,344.29円	1株当たり純資産額	60,815.39円
1株当たり当期純利益	10,300.64円	1株当たり当期純利益	2,771.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年7月10日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,564.91円 1株当たり当期純利益 13,287.24円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第12期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	141,190	53,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,190	40,884
期中平均株式数(株)	13,707	14,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権にかかる株式数 600株 第2回新株予約権にかかる株式数 300株